

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号  
  
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店  
  
(東京都江東区深川二丁目2番20号)  
  
チヨダウーテ株式会社 大阪支店  
  
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	7,267	6,923	30,451
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	87	10	516
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(百万円)	107	13	404
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47	62	595
純資産額	(百万円)	10,022	11,532	11,556
総資産額	(百万円)	32,993	34,205	34,128
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	7.06	0.78	26.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.4	33.7	33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第1四半期連結累計期間及び第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善などにより、穏やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済においては、中国経済の減速懸念やギリシャ債務問題など、依然として景気の先行き不透明感は払拭されないままとなりました。

住宅市場におきましては、昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、緩やかに持ち直しており、平成27年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は235千戸（前年同四半期比7.6%増）の増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は116百万㎡（前年同四半期比6.3%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みが前年度後半より顕著に現れていましたが、6月単月でようやく前年同月実績を上回り、回復基調の兆しが窺われます。

当グループにおきましては、今春に下関工場で木屑焚きボイラーを設置し生産体制の一層の合理化に着手したところですが、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

なお、例年第1四半期は他の四半期と比べ製品の出荷数量が少なく、売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は69億23百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は10百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、342億5百万円（前連結会計年度末比77百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比1億76百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3億82百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億83百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比2億55百万円増）は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億16百万円増）、土地の減少（前連結会計年度末比61百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、226億73百万円（前連結会計年度末比1億2百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比64百万円増）は、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億33百万円増）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比87百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1億39百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比38百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比1億7百万円増）、社債の減少（前連結会計年度末比40百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、115億32百万円（前連結会計年度末比24百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億円減）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 株であります。
計	17,670,000	17,670,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,434,900	174,349	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		174,349	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	233,600		233,600	1.32
計		233,600		233,600	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,633,387	1,643,163
受取手形及び売掛金	5,493,915	5,111,682
商品及び製品	1,346,413	1,530,338
仕掛品	132,641	135,513
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,373,622
その他	543,079	573,772
貸倒引当金	107,542	107,499
流動資産合計	10,437,496	10,260,592
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,836,007	4,807,115
機械装置及び運搬具（純額）	4,077,081	4,150,766
土地	9,676,056	9,614,779
その他（純額）	1,712,802	1,702,388
有形固定資産合計	20,301,948	20,275,050
無形固定資産	376,241	347,188
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,263,689	1,579,823
その他	1,760,440	1,756,008
貸倒引当金	29,382	29,260
投資その他の資産合計	2,994,747	3,306,571
固定資産合計	23,672,937	23,928,811
繰延資産	17,568	16,369
<b>資産合計</b>	<b>34,128,003</b>	<b>34,205,773</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,962,952	3,822,983
短期借入金	6,967,561	7,054,734
未払法人税等	88,978	39,456
賞与引当金	258,076	391,875
その他	2,410,324	2,443,007
流動負債合計	13,687,892	13,752,057
<b>固定負債</b>		
社債	1,260,000	1,220,000
長期借入金	4,274,096	4,381,372
役員退職慰労引当金	150,832	151,976
退職給付に係る負債	1,065,940	1,061,901
資産除去債務	127,150	127,827
負ののれん	8,969	8,640
関係会社損失引当金	51,000	51,000
その他	1,945,267	1,918,736
固定負債合計	8,883,258	8,921,456
負債合計	22,571,151	22,673,513
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,479,135
利益剰余金	1,455,631	1,354,920
自己株式	109,243	109,243
株主資本合計	11,500,273	11,399,561
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	276,080	337,472
退職給付に係る調整累計額	219,501	204,774
その他の包括利益累計額合計	56,578	132,697
純資産合計	11,556,852	11,532,259
負債純資産合計	34,128,003	34,205,773

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,267,669	6,923,010
売上原価	4,832,679	4,573,153
売上総利益	2,434,989	2,349,857
販売費及び一般管理費	2,516,498	2,347,668
営業利益又は営業損失( )	81,508	2,189
営業外収益		
受取利息	3,419	3,021
受取配当金	15,075	16,523
受取賃貸料	14,679	14,918
持分法による投資利益		6,340
その他	27,564	31,600
営業外収益合計	60,739	72,404
営業外費用		
支払利息	34,973	31,628
その他	32,102	32,859
営業外費用合計	67,075	64,488
経常利益又は経常損失( )	87,844	10,105
特別利益		
固定資産売却益	3,668	12,254
特別利益合計	3,668	12,254
特別損失		
固定資産除却損	5	350
投資有価証券評価損	9,500	6,000
特別損失合計	9,505	6,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	93,681	16,010
法人税等	13,916	29,539
四半期純損失( )	107,597	13,529
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	107,597	13,529

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	107,597	13,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,001	61,391
退職給付に係る調整額	16,494	14,727
その他の包括利益合計	60,495	76,119
四半期包括利益	47,101	62,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,101	62,589

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	119,304千円	108,244千円
手形債権流動化残高	2,245,102千円	2,179,149千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結累計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
減価償却費	351,748千円	371,529千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円06銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	107,597	13,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	107,597	13,529
普通株式の期中平均株式数(株)	15,248,000	17,436,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

チヨダウーテ株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 和 範 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 泰 生 印
業務執行社員	公認会計士	小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。